

# 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う追跡調査

## 最終報告書

(令和2年6月10日)

公益財団法人日本スポーツクラブ協会と一般社団法人全国スポーツクラブコミッションでは、新型コロナウイルス感染症の緊急調査を実施致し、地域スポーツクラブの皆様の現状を取りまとめました。その結果、各報道メディアに取り上げて頂き、地域スポーツクラブの活動が困窮しているという現状を広く知っていただくことが出来ました。続いて、5月23日の「緊急事態宣言」解除によって『ウイズコロナ』の段階に入ったことから、今後の地域スポーツクラブの活動再開と今後の活動継続を支援するために追跡調査を企画・実施致しました。なお、今回の調査では、法人格を持たない総合型地域スポーツクラブも調査対象に加えました。

(回答数 387 うち 有効回答数 372 有効回答率 96.1%)

調査主体：公益財団法人 日本スポーツクラブ協会  
一般社団法人 全国スポーツクラブコミッション

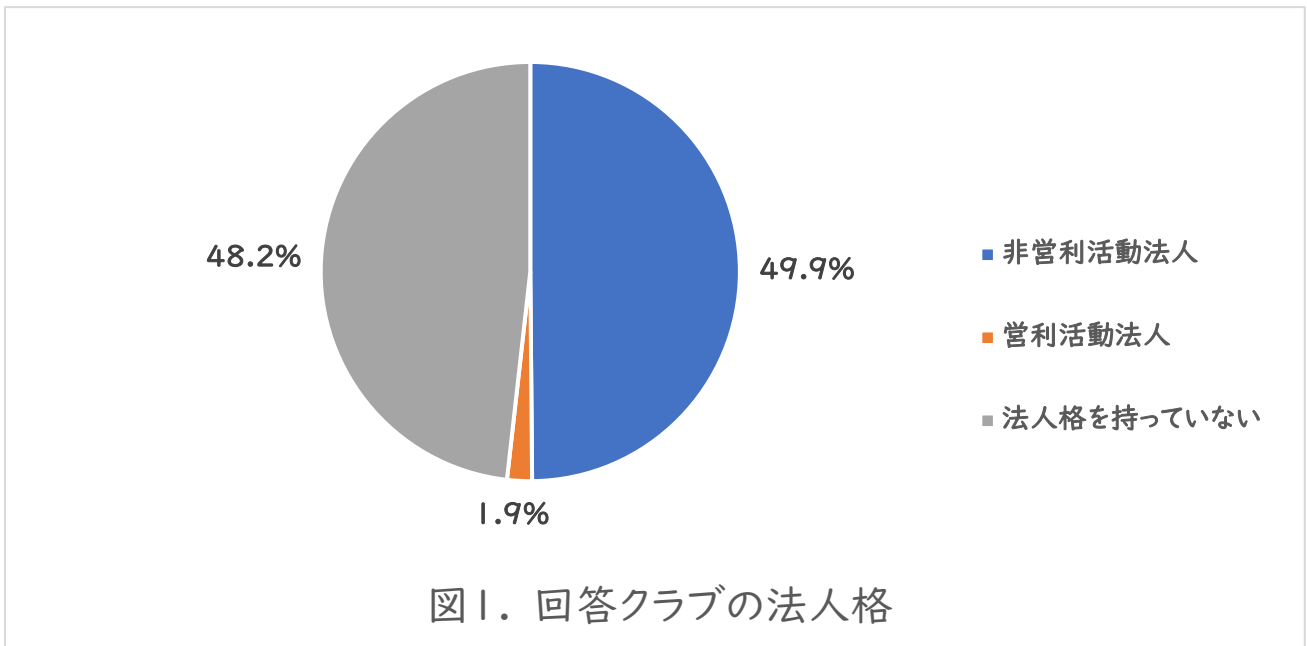
データ集計：公益財団法人日本スポーツクラブ協会

調査概要 google form を利用したアンケート調査

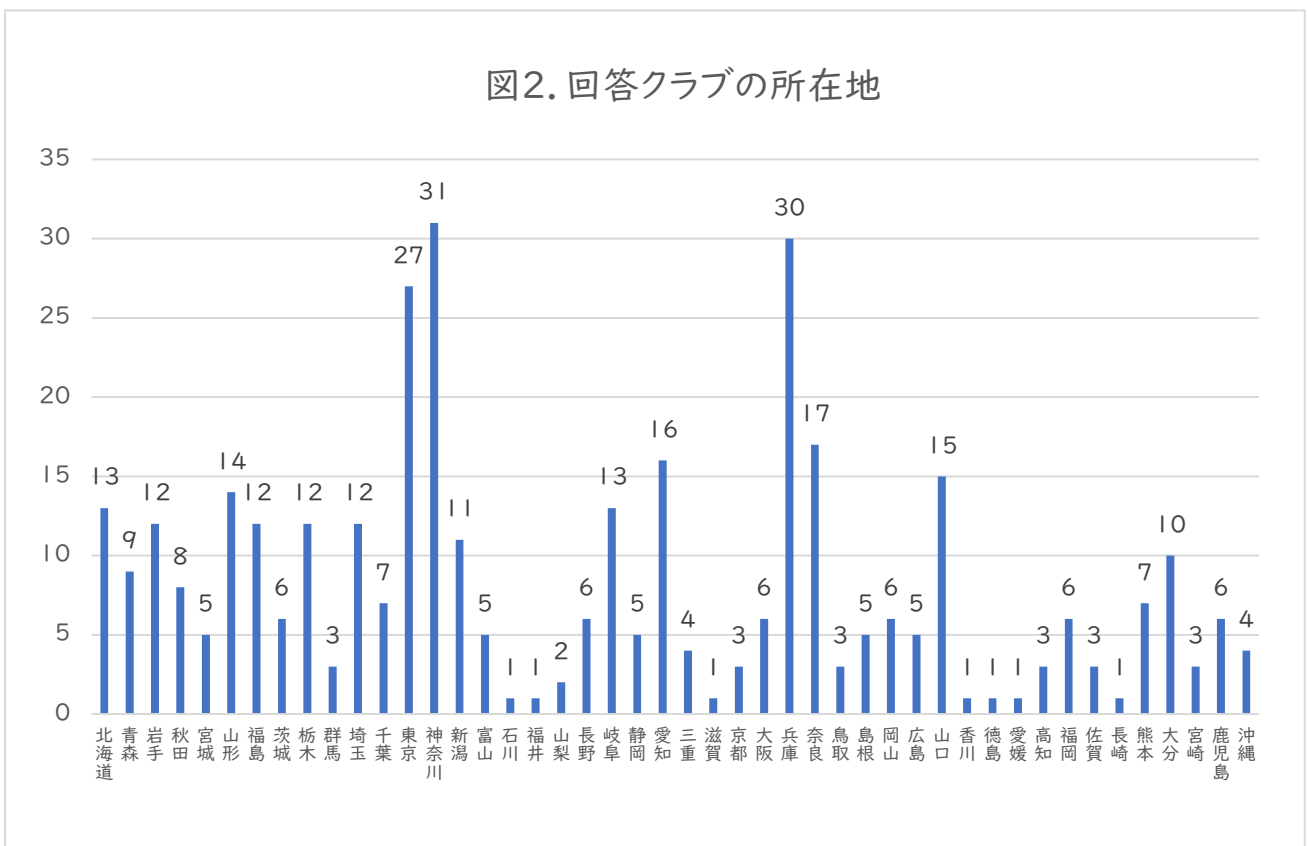
調査期間 2020年5月22日(金)～28日(木)

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります)

回答クラブの法人格

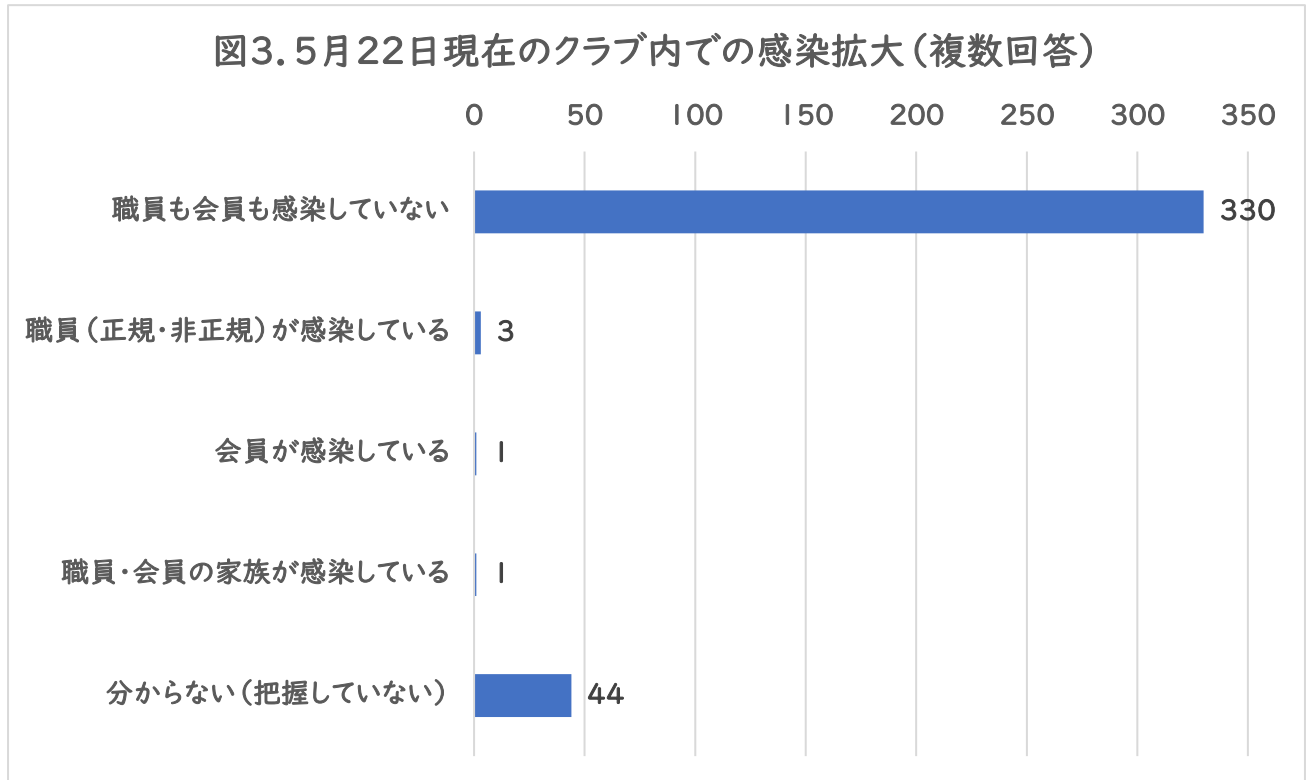


・ 回答クラブの所在地

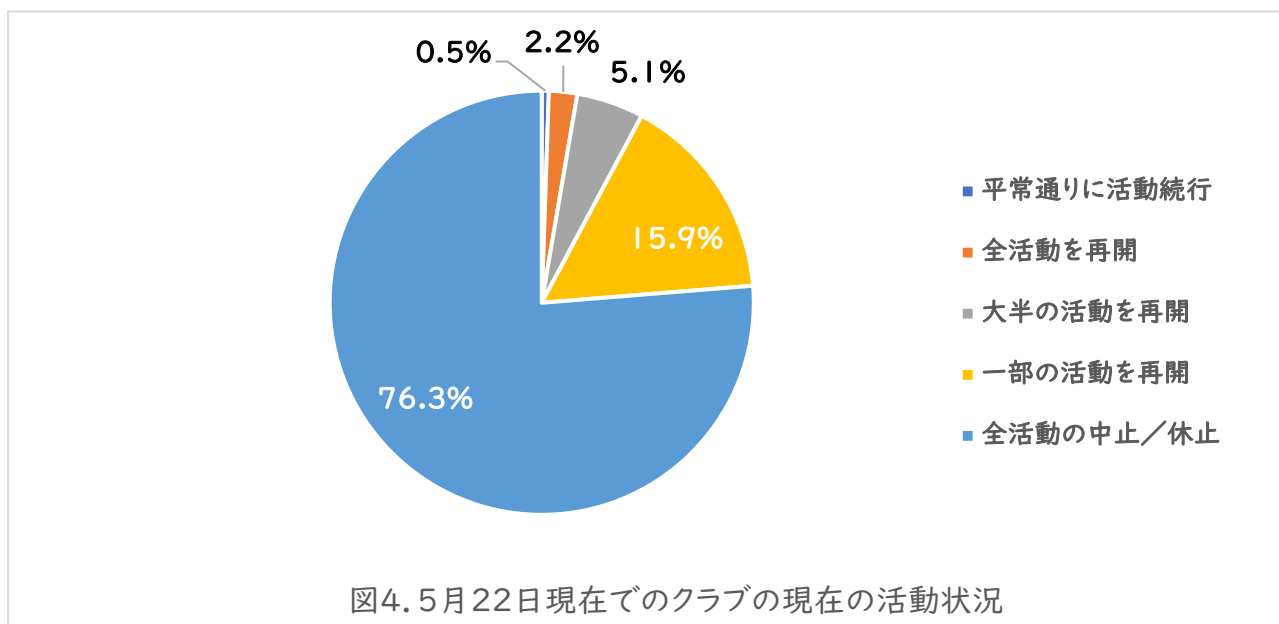


【新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響】

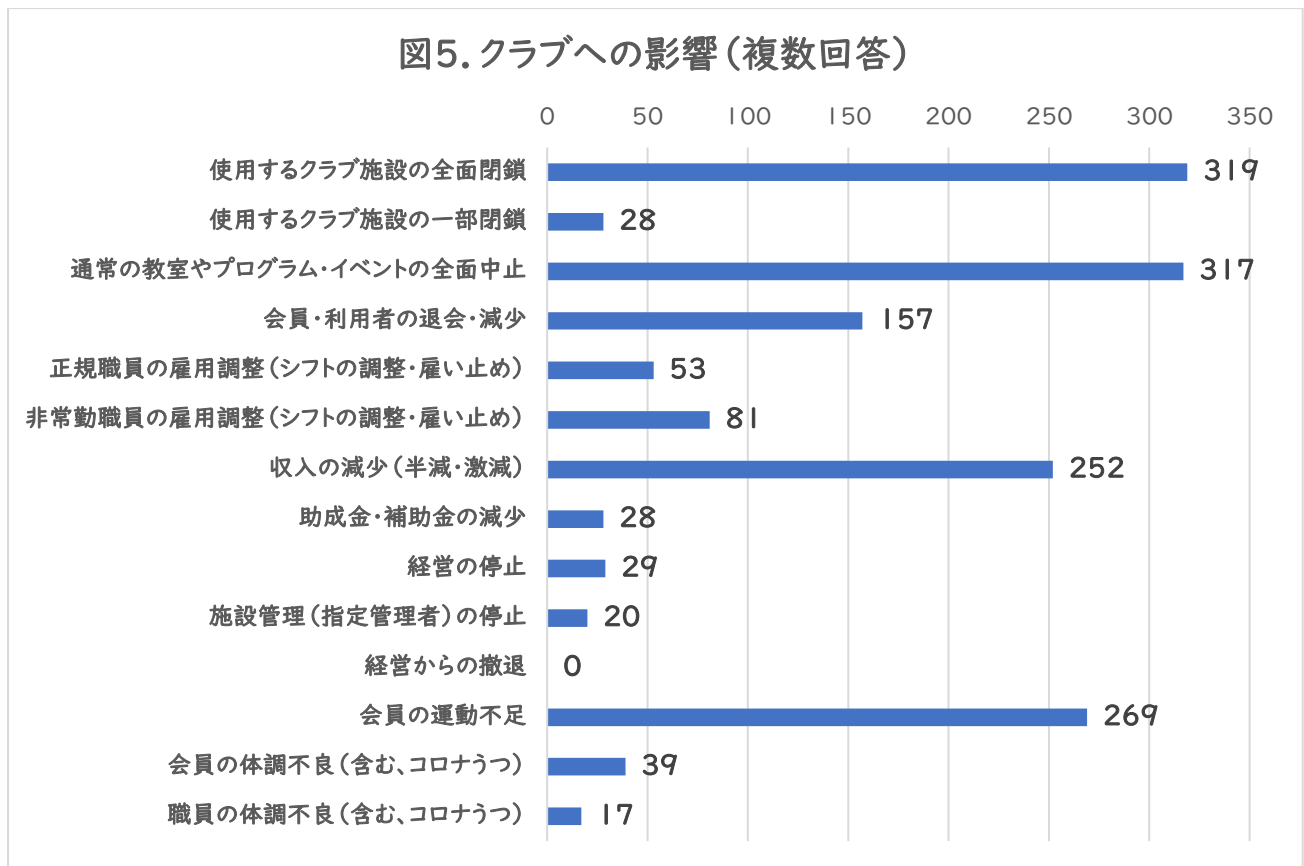
Q1. 新型コロナウイルスのクラブでの感染拡大



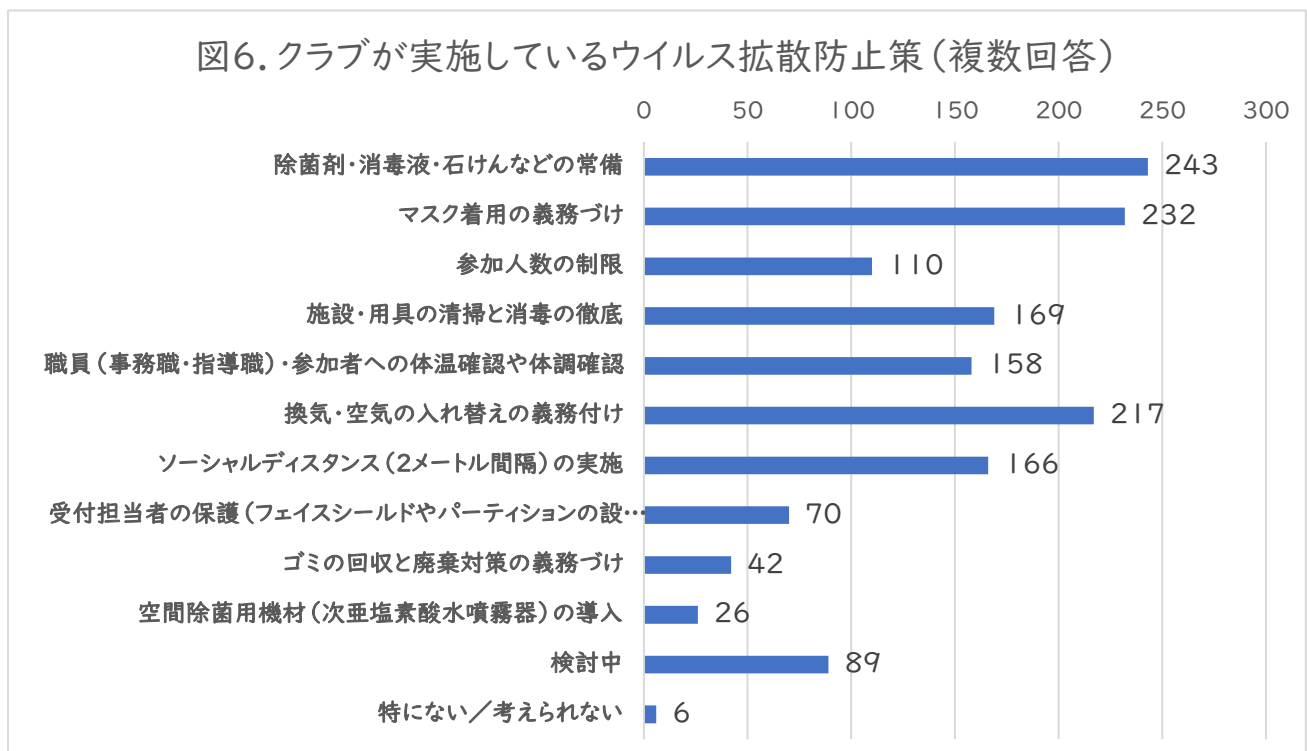
Q2. 現在のクラブの活動状況



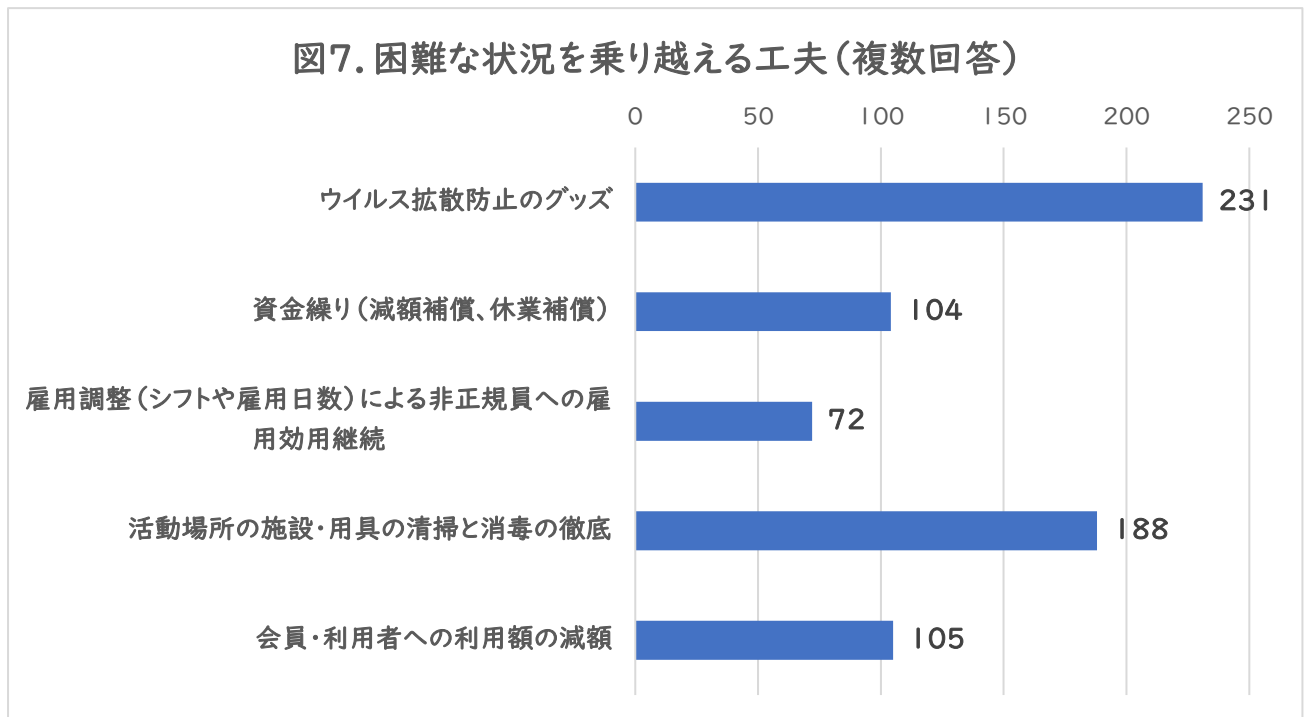
### Q3. クラブへの影響(複数回答)



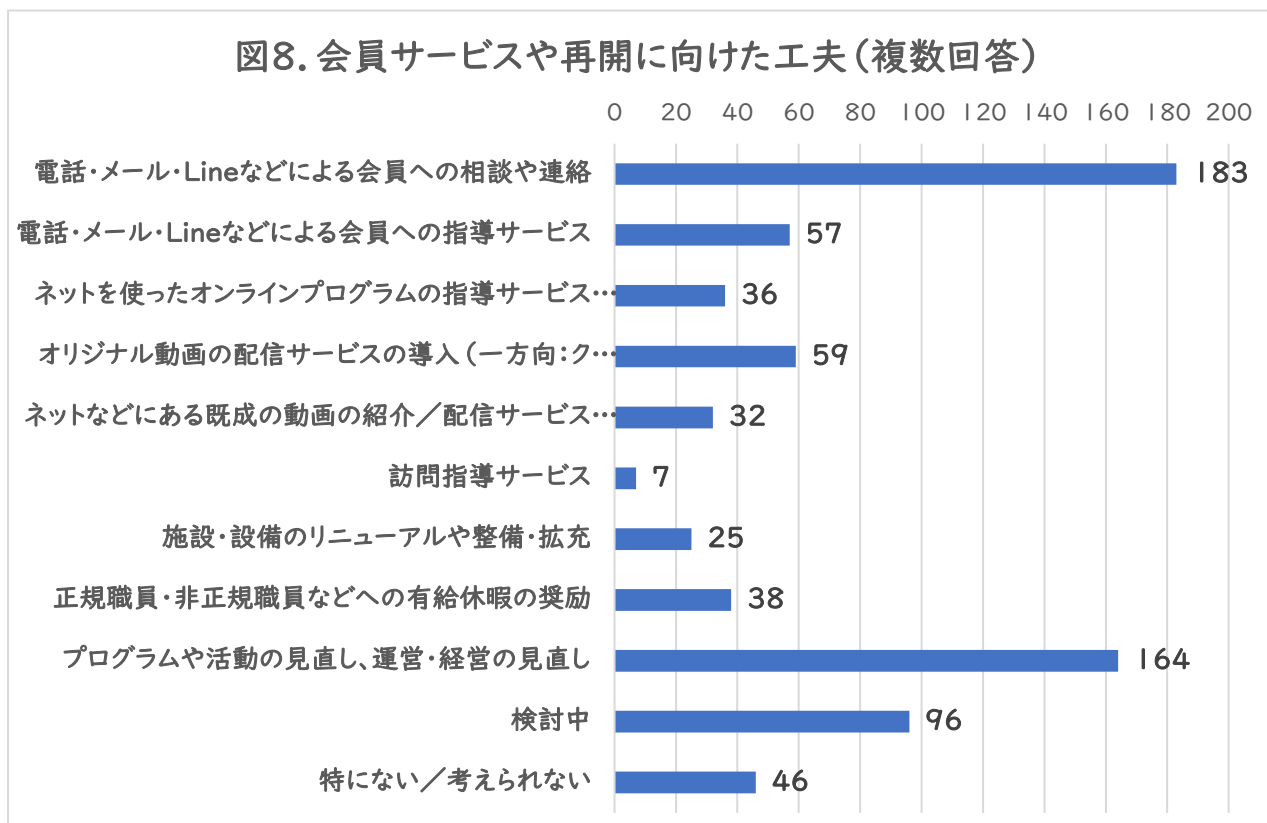
### Q4. クラブが実施しているウイルス拡散防止策(複数回答)



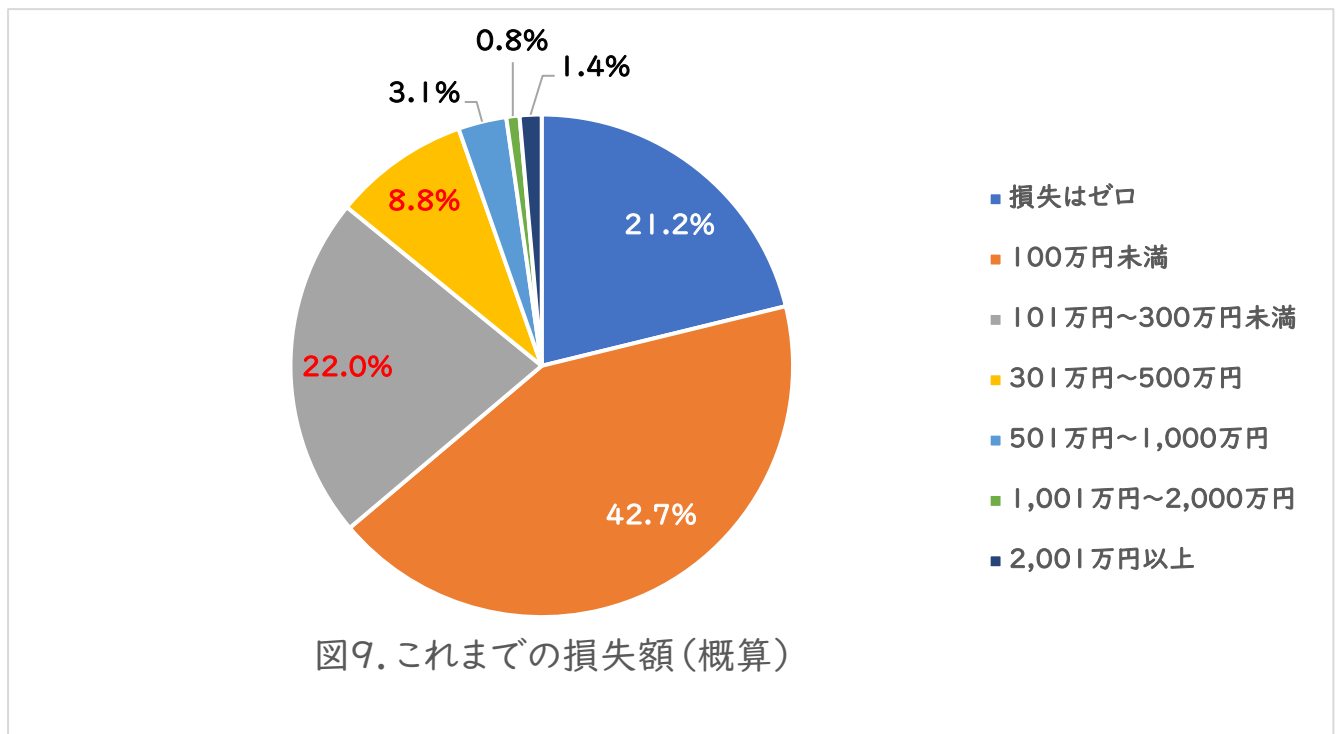
Q5. どのような工夫で困難な状況乗り越えているか／乗り越えようとしているか(複数回答)



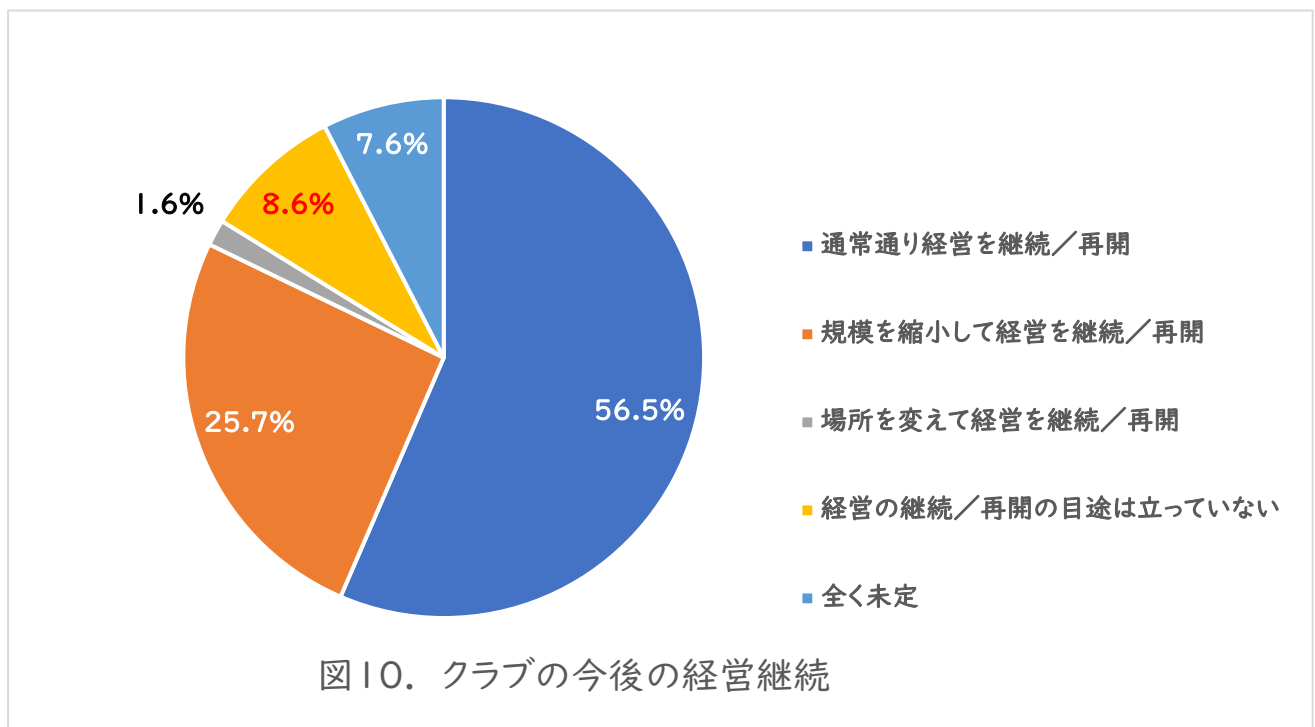
Q6. 会員サービスや再開に向けての工夫(もしくは計画している工夫)(複数回答)



**Q7. 新型コロナウイルスによるクラブのこれまでの損失額（概算）**

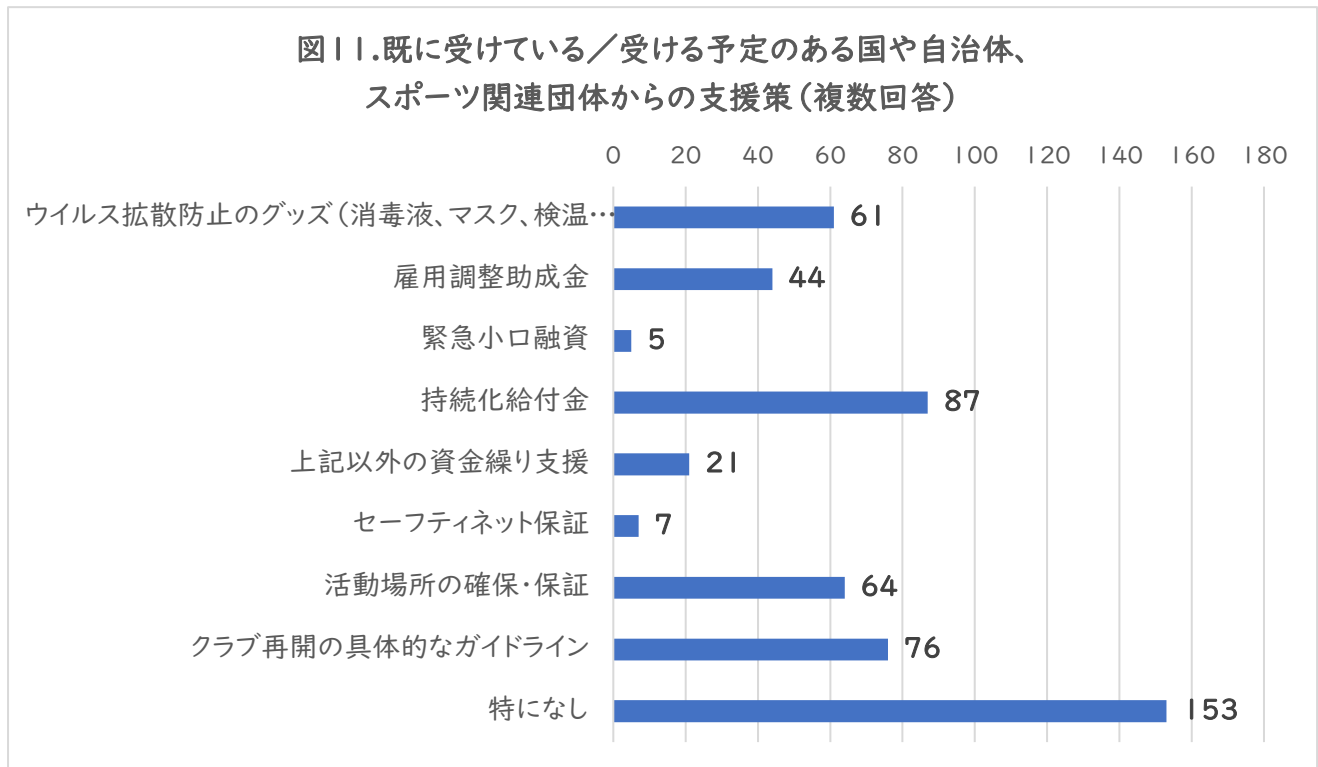


**Q8. クラブの今後の経営継続**

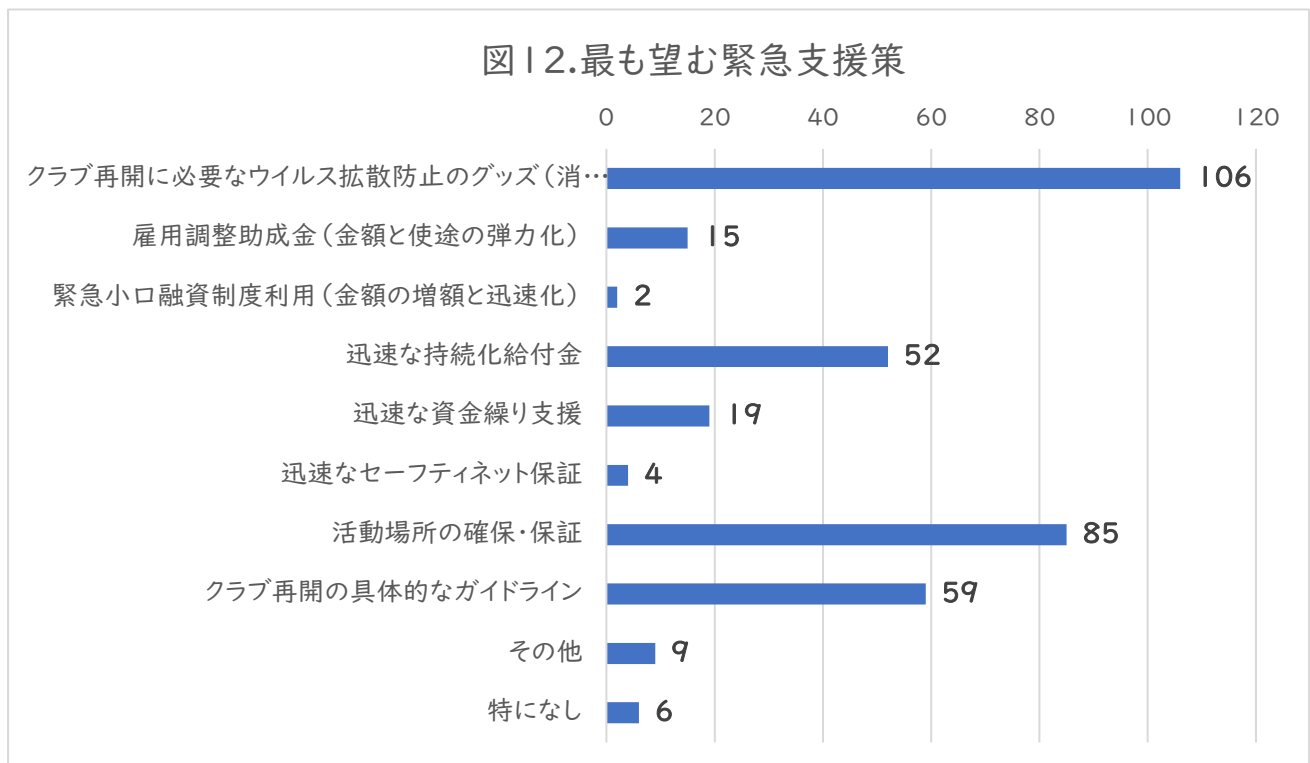


**Q9. クラブがすでに受けている／受ける予定のある国や自治体、スポーツ団体からの支援策（複数**

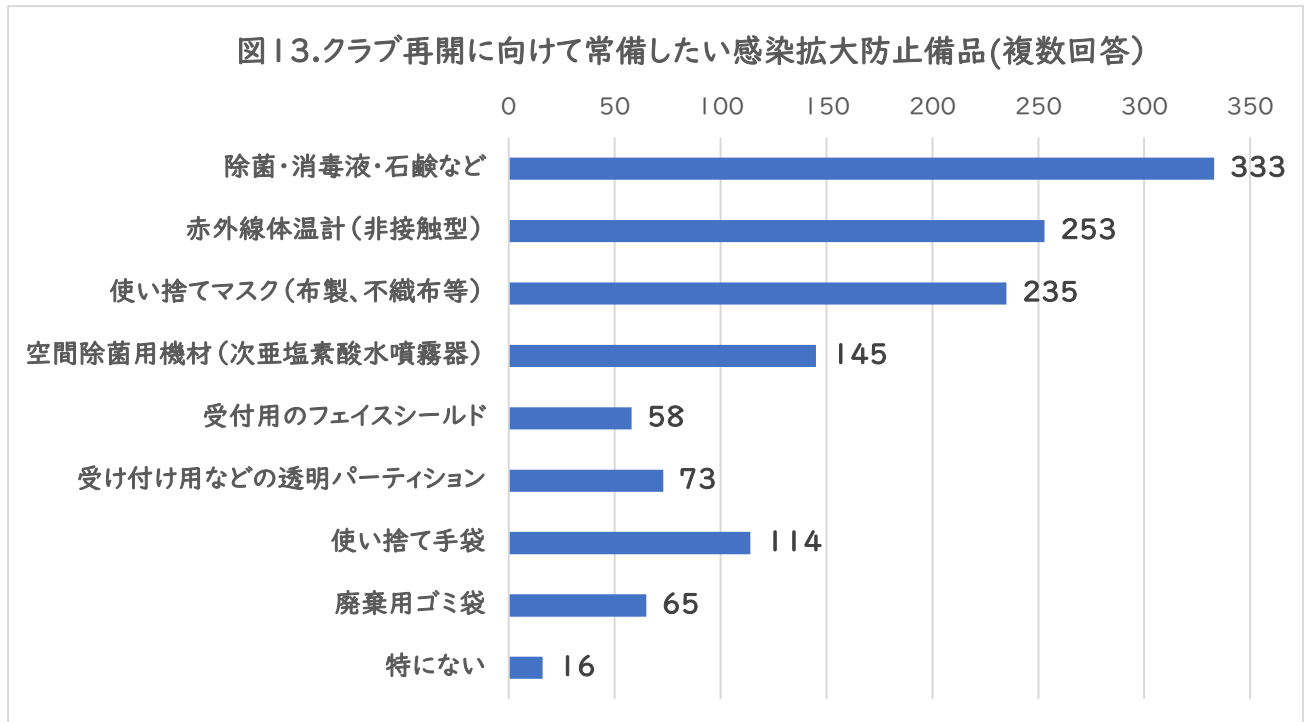
**回答）**



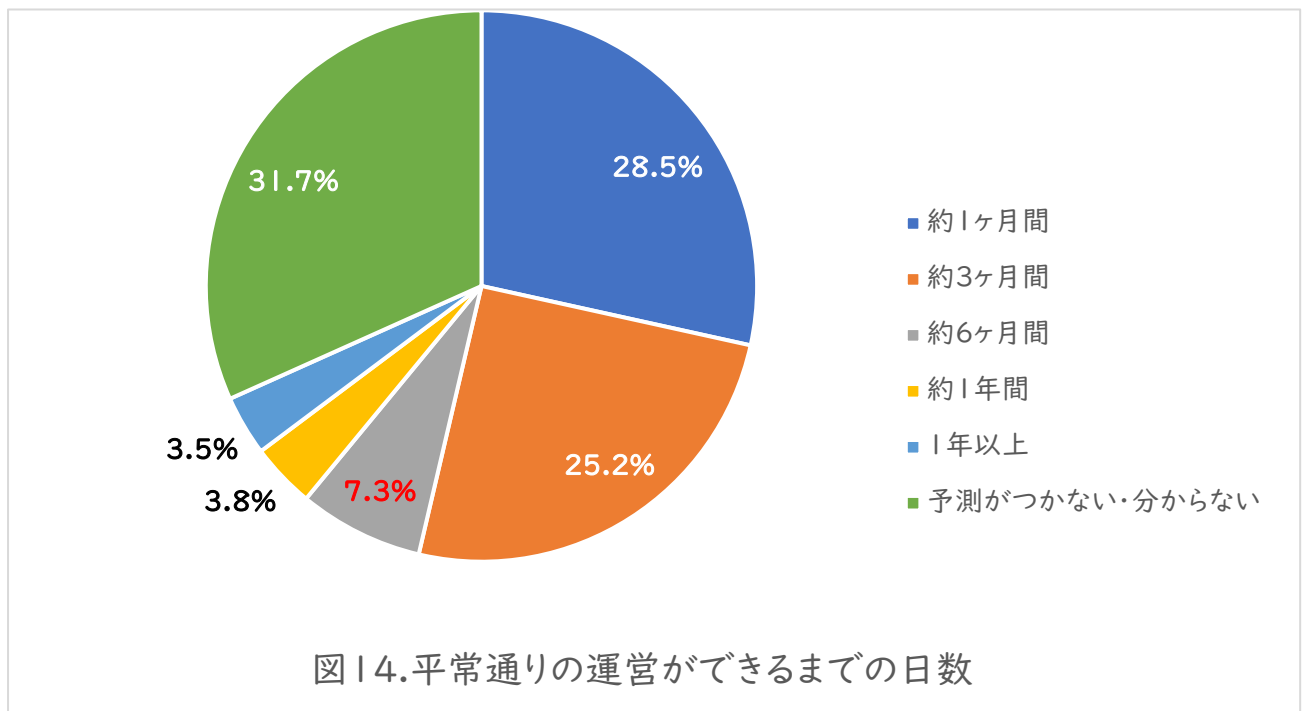
**Q10. 最も望む緊急支援策**



**Q11. クラブ再開に向けて常備したい感染拡大防止備品**

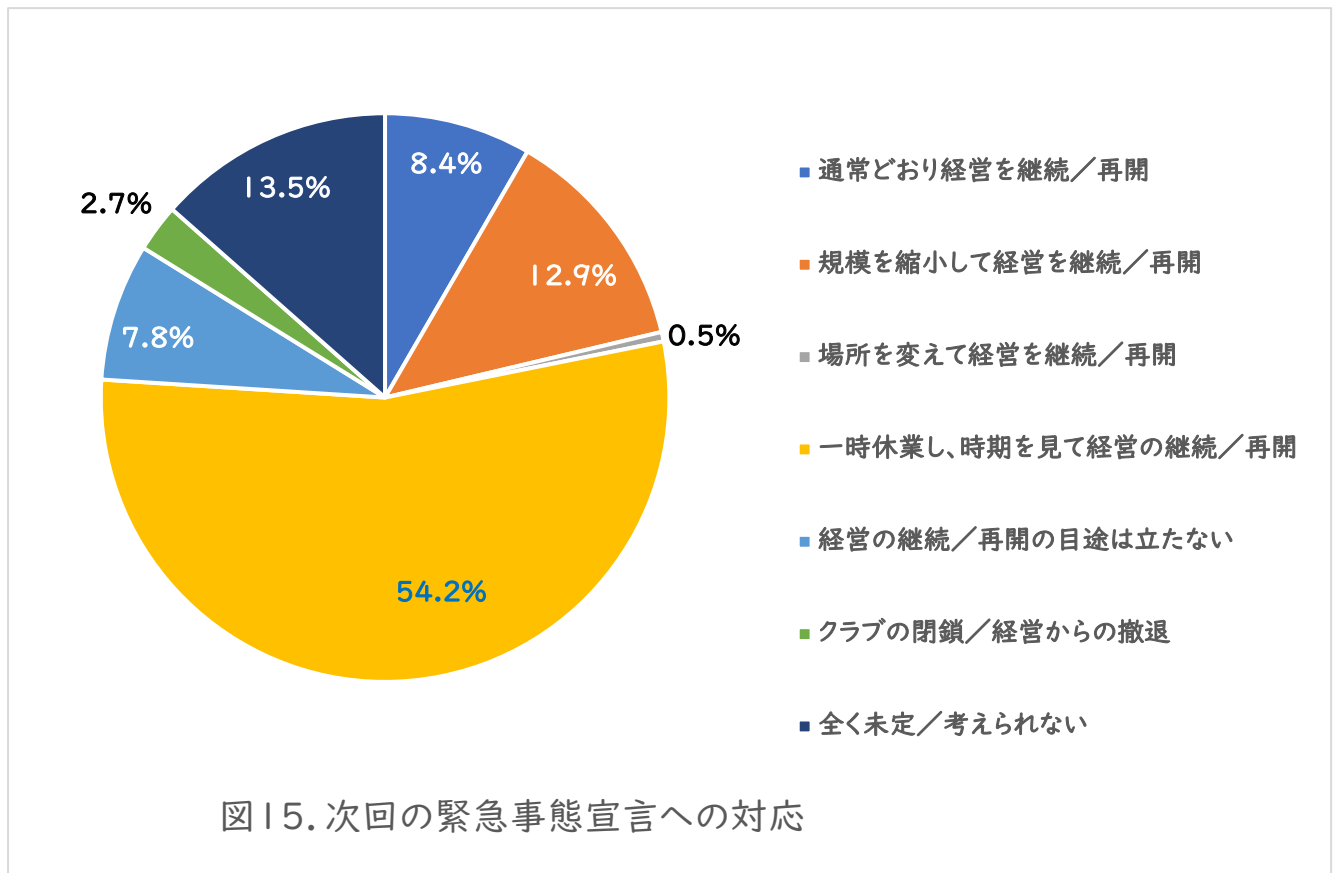


**Q12. 平常通りの運営ができるまでの日数**



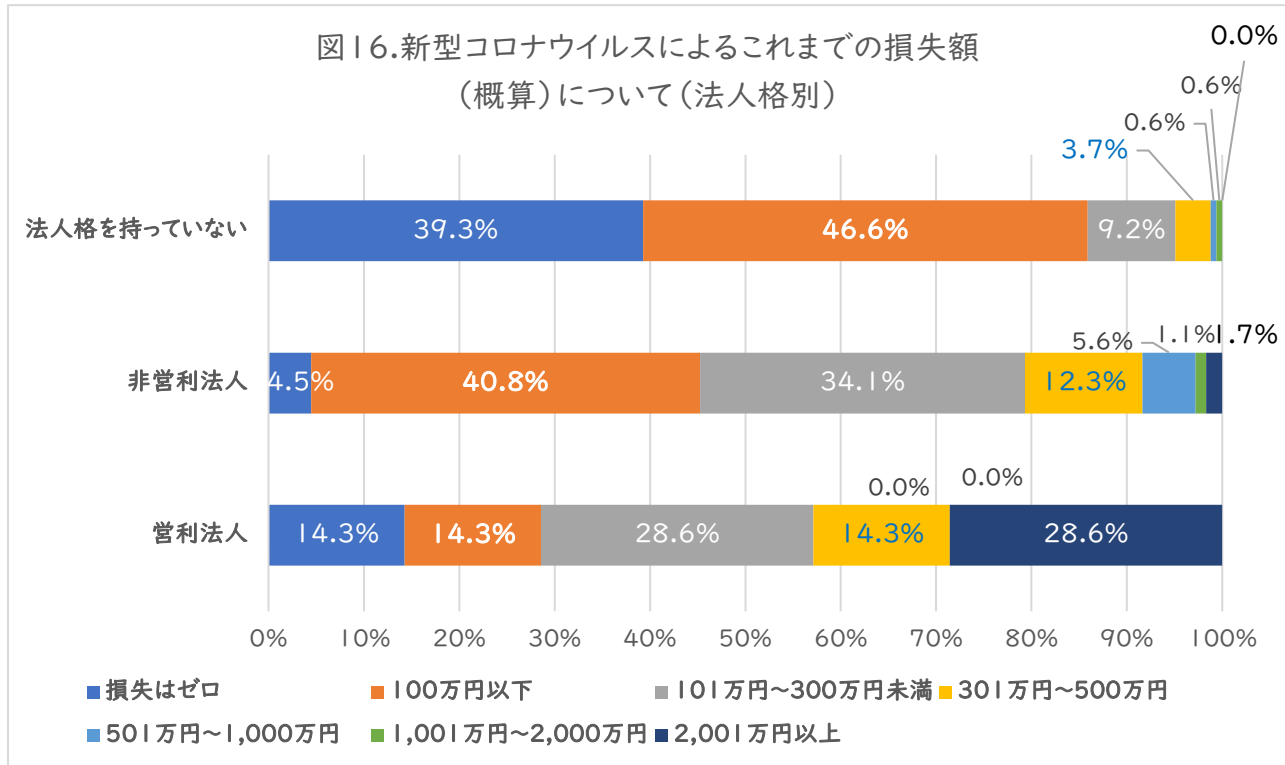


Q13. 再び緊急事態宣言が出た場合、貴クラブの経営継続について



## 法人格別の比較

### 新型コロナウイルスによるこれまでの損失額(概算)(法人格別)

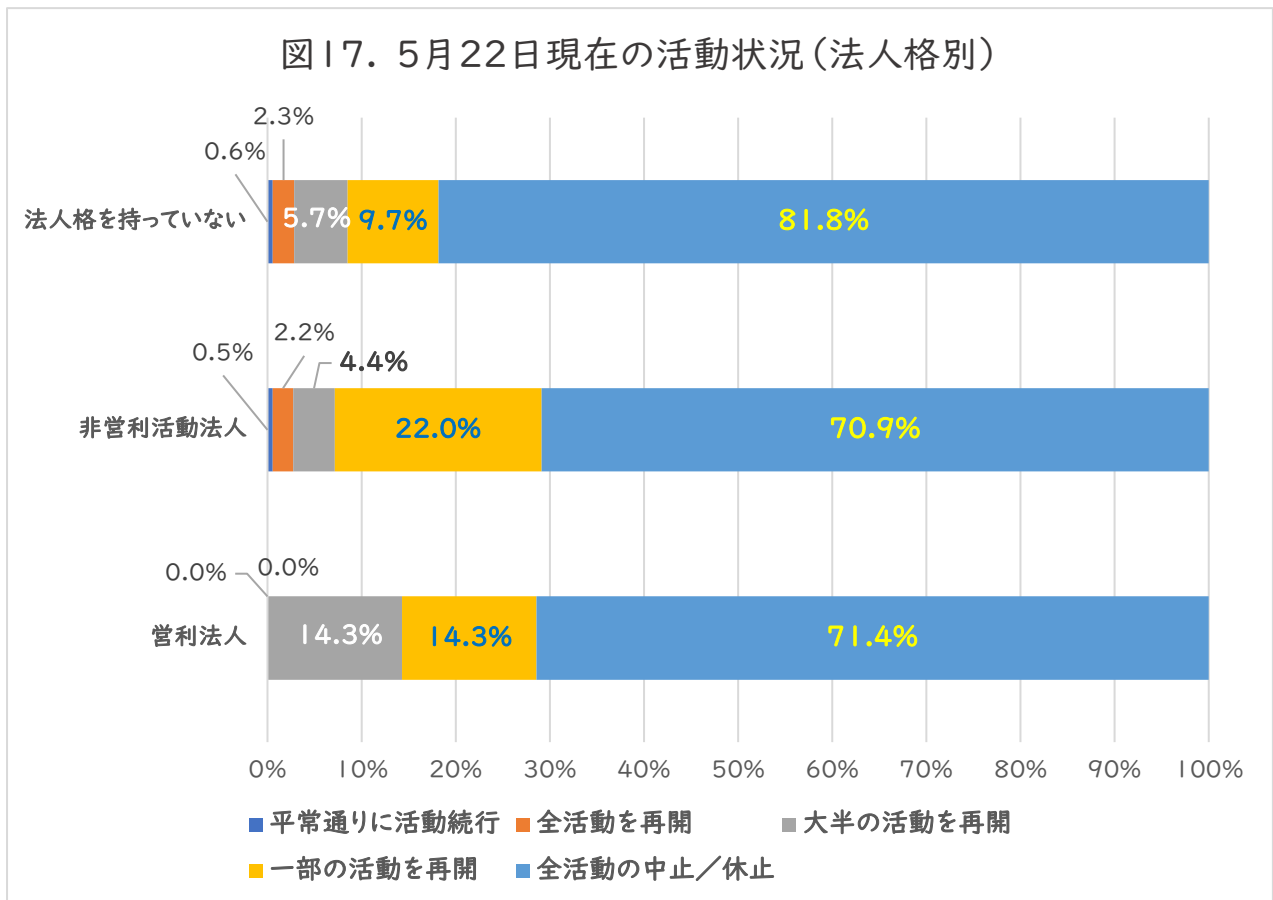


法人格を持っていないクラブは、約4割が損失ゼロであり損失額は低い。

非営利法人クラブの3/4が300万円未満の損失、2割は300万円以上の損失を抱えている

営利法人クラブは損失額が大きく、2001万円以上を損失しているクラブは3割弱ある。

5月22日現在での活動状況(法人格別)

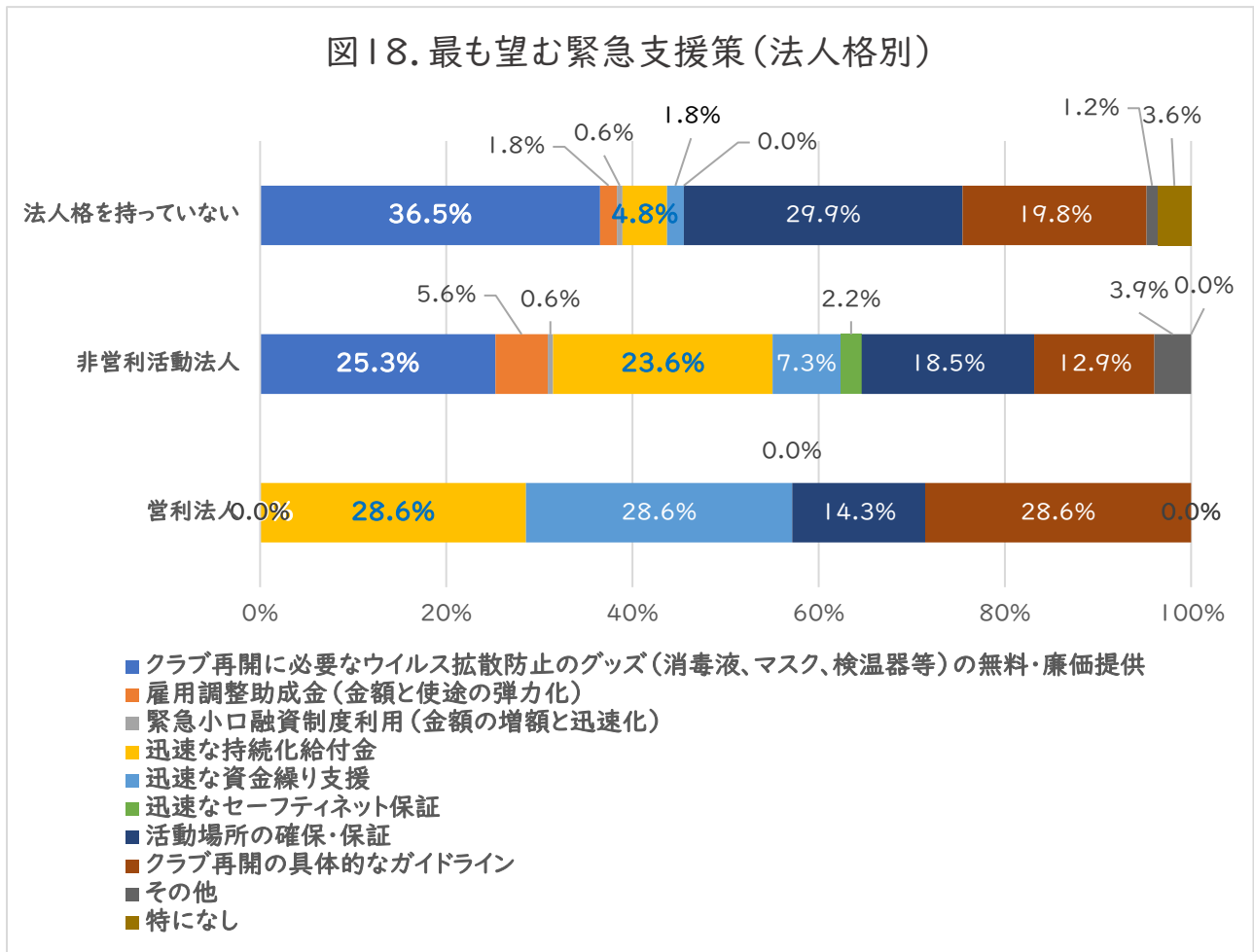


法人格を持っていないクラブの8割強が全活動を中止/休止、約1割が一部再開、1割未満が大半または全活動を再開している。

非営利活動法人の7割が全活動を中止/休止しているが、1部再開は2割を超している。

営利法人は、全活動を再開できてはいないが、大半の活動を再開、一部の活動を再開と再開に向けて動いている。

最も望む緊急支援策（法人格別）



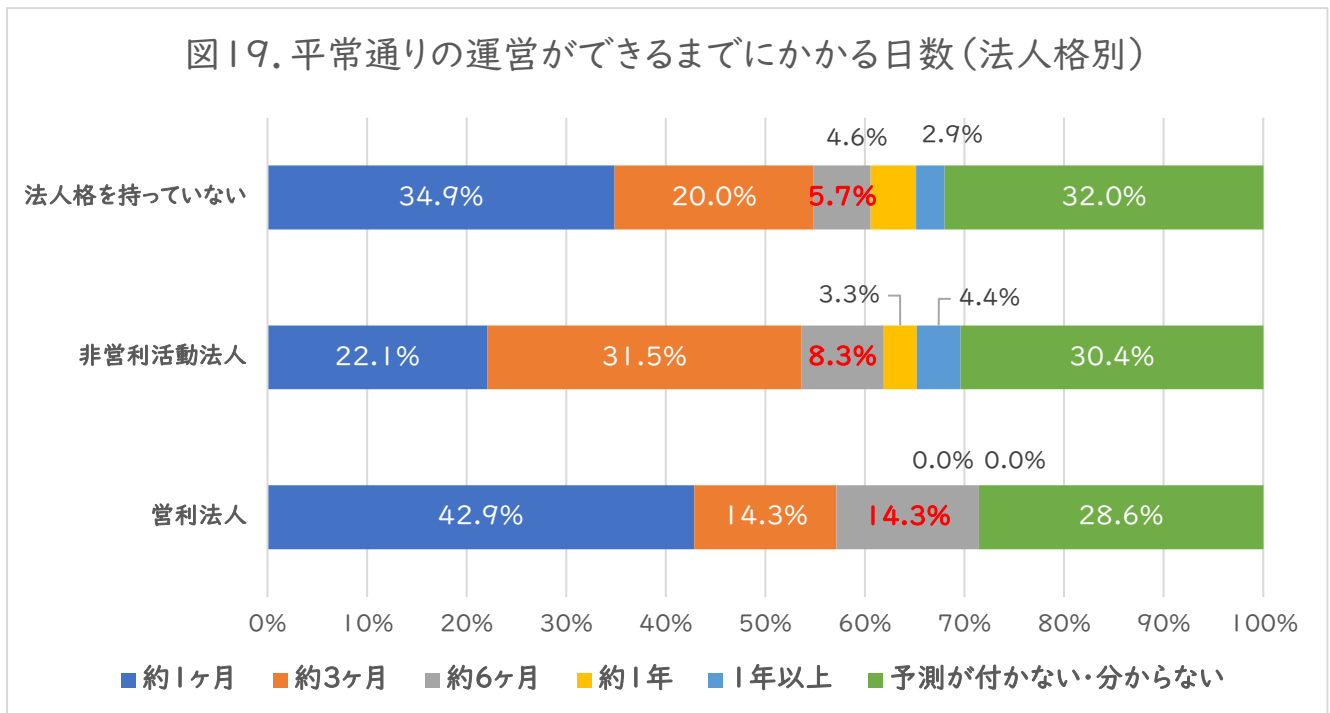
法人格を持っていないクラブの約 2/3 は、再開に必要なウイルス拡散防止グッズまたは活動場所の確保・保証および再開のガイドラインを緊急支援策として希望している。

非営利法人の 1/3 強は持続化給付金などの経済的支援を望み、1/4 が再開に必要なウイルス拡散防止グッズの提供を望んでいる。

法人格にかかわらず、再開の具体的なガイドラインと活動場所の確保も要望されている。

営利法人は、持続化給付金、資金繰り支援といった資金に関する支援策を望んでいる

平常通りの運営ができるまでにかかる日数(法人格別)

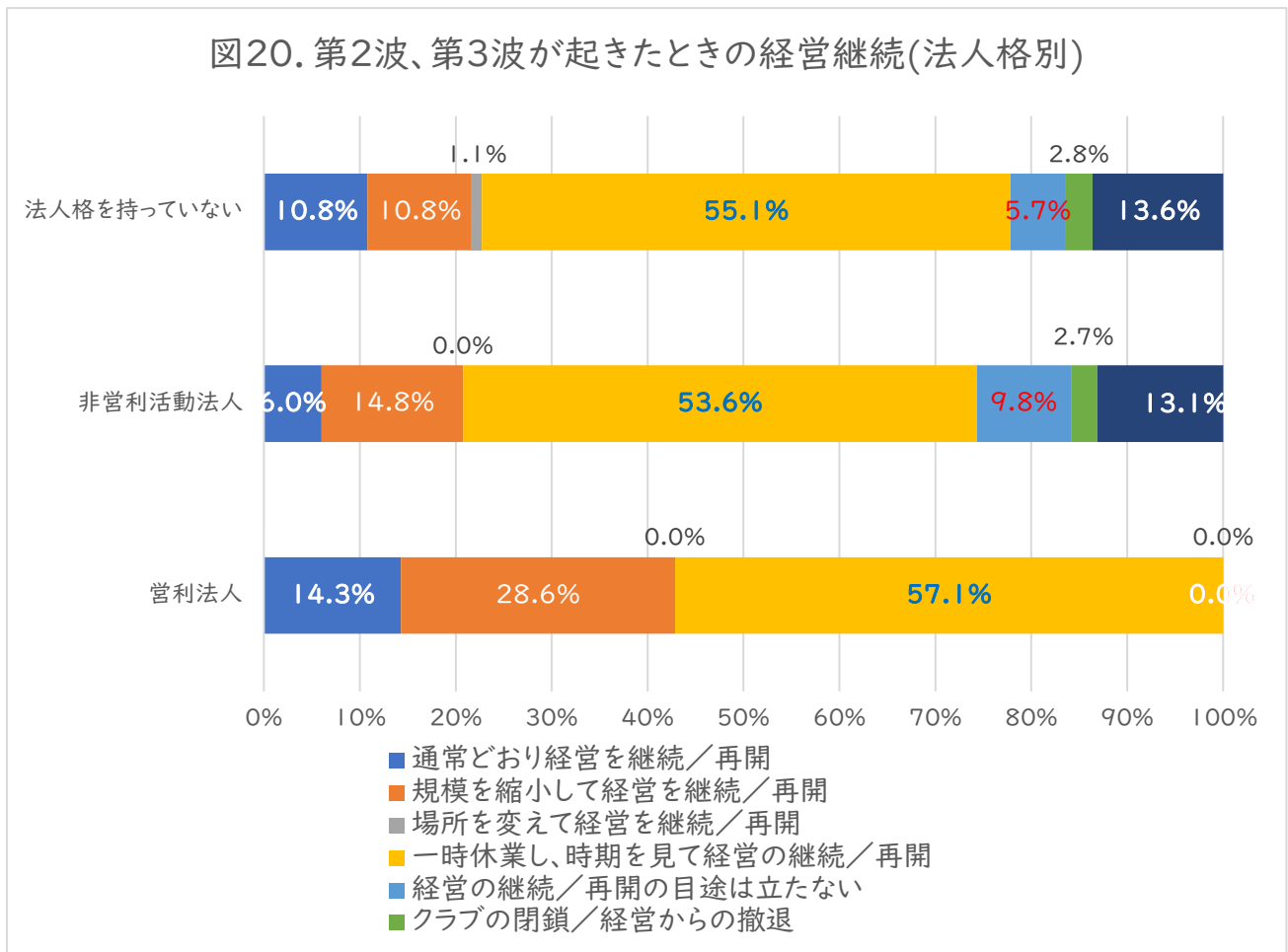


法人格を持っていないクラブの約 1/3 は、約 1 ヶ月で平常に戻ると回答し、過半数が 3 カ月以内で平常に戻るとしているが、予測が見つからないと回答したクラブもほぼ同数いる。

非営利法人のクラブは、約 1 カ月で平常に戻ると回答したのは約 2 割と運営再開に時間がかかると想定している。法人格にかかわらず、予測が付かない・わからないというクラブが 3 割程度ある。

営利法人は、約 1 ヶ月が 4 割以上と平常通りに運営再開が早くできる見通しである。

第2波、第3波が起きたときの法人格別の経営継続予測(法人格別)



法人格にかかわらず、一時休業し、時期を見て経営の継続・再開を想定するクラブが過半数を占め、規模を縮小して継続するクラブも1割以上を占めた。これに対して、経営の継続・再開に悲観的な回答をしたクラブは、非営利活動法人の1/4、法人格を持たないクラブは22%であった。

営利法人は、悲観的な回答はなく、経営継続をする意向が高い。